

四半期報告書

(第58期第2四半期)

自 平成28年7月1日
至 平成28年9月30日

大成株式会社

愛知県名古屋市中区栄三丁目31番12号

目次

頁

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	6

2 役員の状況	6
---------	---

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11

2 その他	16
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成28年11月14日
【四半期会計期間】	第58期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	大成株式会社
【英訳名】	TAISEI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加藤 憲司
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市中区栄三丁目31番12号
【電話番号】	052（251）6611（代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役員コーポレート本部長 中島 武久
【最寄りの連絡場所】	愛知県名古屋市中区栄三丁目31番12号
【電話番号】	052（251）6611（代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役員コーポレート本部長 中島 武久
【縦覧に供する場所】	大成株式会社本社 （愛知県名古屋市中区栄三丁目31番12号） 大成株式会社東京 （東京都新宿区新宿一丁目8番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第2四半期連結 累計期間	第58期 第2四半期連結 累計期間	第57期
会計期間	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
売上高 (千円)	9,861,527	11,073,932	20,270,164
経常利益 (千円)	96,504	298,347	112,774
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	86,992	185,448	70,385
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△8,423	155,012	△111,957
純資産額 (千円)	8,037,249	7,988,015	7,883,359
総資産額 (千円)	11,178,352	11,568,385	11,330,521
1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	17.28	36.83	13.98
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	71.9	69.1	69.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△291,195	△105,540	223,655
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△184,267	△316,027	△550,683
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	127,523	182,001	△4,854
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高 (千円)	1,566,766	1,333,095	1,579,709

回次	第57期 第2四半期連結 会計期間	第58期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年 7月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 7月1日 至平成28年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	14.76	26.78

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は、前連結会計年度に中期経営計画「Road To Transformation」を開始し、当事業年度は2年目となります。引き続き、計画の骨子である組織改革、人材育成、技術力の強化に努めつつ、併せてグローバル展開を含む事業領域の拡大と効率性を追求し、持続的な成長を目指してまいります。

かかる状況下、当第2四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は、売上につきましては、中小規模物件を中心に新規の受託が進んだことに加え、前連結会計年度に獲得した大型受託物件および連結子会社化した香港のRazor Glory Building Maintenance Ltd.（以下、RG社）が期初から寄与したこと、堅調な随時売上、第3四半期以降に完工予定のリニューアル工事が前倒し計上となったことなどにより堅調な推移となりました。

利益面につきましては、前連結会計年度に獲得した受託物件の収益改善、当事業年度は新規大型受託物件が少なかったことによる立ち上げに関するイニシャルコスト（募集費、教育費、引継ぎ費用等）の発生が限定的であったこと、またグローバル事業展開にかかる費用（株式取得に関わるアドバイザー費用等）も一巡したことにより収益性は大きく改善し、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益は堅調な推移となりました。

結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高110億73百万円（前年同四半期比12.3%増）、営業利益2億65百万円（同493.5%増）、経常利益2億98百万円（同209.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1億85百万円（同113.2%増）と増収増益となりました。

ビルメンテナンス事業 （クリーン業務）

クリーン業務につきましては、前連結会計年度に獲得した品川シーズンテラス、ジ・アートグレイスなどの大型物件や子会社化したRG社の売上および利益が期初から寄与したことに加え、名古屋市営地下鉄の契約更新による増床などにより、売上高は57億50百万円（前年同四半期比10.1%増）、営業利益は7億51百万円（同18.7%増）と増収増益となりました。

（設備管理業務）

設備管理業務につきましては、東京ガーデンテラス紀尾井町、尾張一宮駅前ビル、シンフォニー豊田ビルなどの新たな物件を獲得しました。また既存物件の収益改善や堅調な随時売上による利益の増加により、売上高は22億42百万円（同9.8%増）、営業利益は77百万円（同260.2%増）と増収増益となりました。

（セキュリティ業務）

セキュリティ業務につきましては、尾張一宮駅前ビル、名古屋センタープラザビル、東京日本橋タワー等の新規受託に加え、前連結会計年度に獲得した品川シーズンテラス、日本生命丸の内ビルの受付業務などの収益改善が、売上利益の両面に寄与しました。売上高は14億29百万円（同3.3%増）、営業利益は96百万円（同11.4%増）と増収増益となりました。

従いまして、ビルメンテナンス部門の売上高は94億22百万円（同8.9%増）となり、営業利益は9億24百万円（同24.8%増）と総じて堅調に推移しております。

リノベーション工事業

リノベーション工事業につきましては、名古屋・東京地区共に大型の工事を受注いたしました。また第3四半期以降に完工を予定しておりました工事が、順調な進捗により当第2四半期会計期間内に完工となり前倒し計上となったこともあり、売上高は12億61百万円（同38.1%増）、営業利益は1億1百万円（同144.8%増）となりました。

不動産ソリューション事業

不動産ソリューション事業につきましては、新規に指定管理者物件の天白スポーツセンターを受託しました。また2基目となります太陽光発電事業を愛知県新城市にて開始したこともあり、売上高は3億90百万円（同31.3%増）、営業利益は12百万円（同109.6%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は13億33百万円となり、前連結会計年度末より2億46百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果減少した資金は1億5百万円（前年同期は2億91百万円の減少）となりました。主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益2億96百万円、減価償却費1億4百万円であり、主な減少要因は、大型リニューアル工事受注に伴う売上債権の増加額3億12百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は3億16百万円（前年同期は1億84百万円の減少）となりました。主な増加要因は、投資有価証券の売却による収入1億18百万円、投資有価証券の償還による収入50百万円であり、主な減少要因は、太陽光発電設備等の有形固定資産の取得による支出2億89百万円、投資有価証券の取得による支出2億2百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果増加した資金は1億82百万円（前年同期は1億27百万円の増加）となりました。

主な増加要因は、太陽光発電設備の取得に伴う長期借入金の借入による収入2億円であり、主な減少要因は、配当金の支払額50百万円であります。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資本の財源は、当社グループ事業であるビルメンテナンス事業、リニューアル工事業および不動産ソリューション事業としての請負業務にかかる契約金を財源としております。これら契約金の回収期間は約1ヶ月であります。また、当社の支払い費用は、その多くが当社事業に従事する従業員にかかる人件費、外注委託費、作業用資機材等の作業原価、そして人件費を主とした販売費及び一般管理費であり、これらの支払期間も1ヶ月毎となっております。

従いまして、毎月回収された契約金は翌月の支払い資金として、充当することとしております。これらの資金需要として、約14億円を毎月末には確保するように努めております。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

「会社の体制及び方針」

当社が業務の適正を確保するための体制として、取締役会において決議した内容。

①取締役及び使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

ア. 毎月開催される経営会議にて、内部統制、予算・業績管理、人事管理等の制度及び会社規則等を経営環境の変化に対応すべく適時整備し、また取締役及び使用人としての職務の執行が法令及び定款に適合すべく、「業務分掌規程」、「職務権限規程」をも合わせて整備することとしております。

イ. 会社規則で定めた組織「法務室」及び「リスク・コンプライアンス委員会」によるコンプライアンスの推進活動として、研修の実施及びマニュアルの作成・配布などを適時行うことといたします。具体的には、当社コンプライアンス活動の基本方針として策定しております「大成行動憲章」に則し、グループ全役員ならびに従業員が自ら「法令、国際ルール及びその精神を遵守するとともに、社会的良識をもった行動をする」べく意識づけをするために定期的な研修を行い、コンプライアンスの意義ならびに重要性を周知徹底するための展開を図っております。

ウ. 監査役会及び「監査室」は、監査スケジュールにそって定期的な監査を実施することにより、取締役及び使用人の職務執行がその「業務分掌規程」や「職務権限規程」、ひいては法令及び定款に適合し、かつ効率的に行われているかを検証しております。

エ. 社内通報制度を設けてその適切な運用を維持することにより、法令違反その他コンプライアンス上の問題についての報告体制を確保しております。

②取締役の職務執行に係る情報の保存・管理に関する体制

取締役会、経営会議、稟議決裁書その他職務執行にかかる情報は、「文書管理規程」に従い適切に保存・管理しております。

③損失の危険の管理に関する規程その他の体制

ア. コンプライアンス、環境、災害、品質などにかかるリスクについては、会社規則で定めた組織「法務室」及び「リスク・コンプライアンス委員会」により、必要に応じて研修の実施及びマニュアルの作成・配布などを行っております。

イ. 新たに生じたリスクへの対応のため、「リスク管理規程」に基づいてリスク・コンプライアンス委員長である代表取締役社長が、速やかに対応責任者を定めて対策本部を設置することとしております。

ウ. 日常的に発生する個別的な事故クレーム等については、社内ネットワークを通じて情報を共有し、再発防止の体制を確保することとしております。

④取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ア. 取締役会は定期的に開催することとし、経営上の重要事項についての協議及び意思決定を行っております。
- イ. 経営幹部で構成する経営会議は毎月開催することとし、内部統制、予算・業績管理、人事管理等の制度及び会社規則等を、経営環境の変化に対応すべく適時整備し、職務の執行が効率的に行われることを確保しております。
- ウ. 業務の専門性の深化・高度化を図りつつ、顧客へのより高品質かつ迅速なサービスの提供を目的としてカンパニー制をとり、横断的に職務執行ができるような組織体制を構築しております。
- エ. 監査役会における常勤監査役と「監査室」の担当室員が連携し、それぞれの監査スケジュールにそって定期的な監査を実施することにより、取締役及び経営幹部の職務執行の効率性を検証しております。

⑤会社ならびに子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ア. 経営管理については、当社の「関係会社管理規程」に従って行うものとし、必要に応じてモニタリングを行っております。
 - イ. 子会社が当社からの経営管理、経営指導が法令に違反し、その他コンプライアンス上問題があると認めた場合には、監査役に報告を行うこととしております。報告を受けた監査役は意見を述べ、改善策の策定を求めることができるものとしております。
- ⑥取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ア. 法定事項及び会社に重要な影響を及ぼすような事項など、取締役及び使用人が監査役に報告すべき事項は、発生の都度速やかに報告することとしております。
 - イ. 経営会議をはじめ、その他重要な会議には監査役の同席を求め、付議・報告される案件について監査の機会を設けることとしております。
 - ウ. 「監査室」による内部監査の実施状況については、監査役に報告することとしております。
 - エ. 社内通報制度を設けてその適切な運用を維持することにより、法令違反その他のコンプライアンス上の問題について監査役への適切な報告体制を確保しております。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	23,000,000
計	23,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数（株） （平成28年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成28年11月14日）	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,369,671	5,369,671	名古屋証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式であり、単元株式数は100 株であります。
計	5,369,671	5,369,671	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額 （千円）	資本準備金残 高（千円）
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	—	5,369,671	—	822,300	—	877,258

(6)【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 （千株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（%）
加藤憲司	名古屋市千種区	720	13.40
株式会社アイ・ケイ・ケイ	名古屋市中区栄3-31-12	648	12.07
朝日土地建物有限会社	名古屋市千種区東山元町1-49	625	11.64
第一生命保険株式会社	東京都中央区晴海1-8-12	236	4.39
株式会社リンレイ	東京都中央区銀座4-10-13	231	4.31
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	188	3.50
大成従業員持株会	名古屋市中区栄3-31-12	164	3.05
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	116	2.16
勝野瑩子	名古屋市千種区	100	1.86
株式会社御幸ビルディング	名古屋市中区錦3-20-27	100	1.86
計	—	3,129	58.24

(注) 大株主4位に該当する自己株式を334千株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合6.22%）保有しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 334,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,034,500	50,345	同上
単元未満株式	普通株式 1,171	—	同上
発行済株式総数	5,369,671	—	—
総株主の議決権	—	50,345	—

② 【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
大成株式会社	名古屋市中区栄3-31-12	334,000	—	334,000	6.22
計	—	334,000	—	334,000	6.22

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人コスモスによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,655,205	1,363,542
受取手形及び売掛金	2,316,339	2,616,629
有価証券	120,489	194,158
商品及び製品	7,713	8,077
原材料及び貯蔵品	42,539	42,844
繰延税金資産	97,093	94,750
その他	46,629	58,019
貸倒引当金	△1,225	△1,400
流動資産合計	4,284,784	4,376,622
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,212,363	2,265,951
減価償却累計額	△1,417,488	△1,452,987
建物及び構築物(純額)	794,874	812,963
機械装置及び運搬具	777,156	1,076,451
減価償却累計額	△444,458	△481,888
機械装置及び運搬具(純額)	332,698	594,563
工具、器具及び備品	402,670	409,958
減価償却累計額	△308,519	△318,257
工具、器具及び備品(純額)	94,151	91,700
土地	1,279,950	1,279,950
リース資産	10,620	10,620
減価償却累計額	△6,372	△7,434
リース資産(純額)	4,248	3,186
建設仮勘定	140,532	59,836
有形固定資産合計	2,646,455	2,842,201
無形固定資産		
のれん	97,112	82,796
ソフトウェア仮勘定	—	4,568
その他	86,236	95,163
無形固定資産合計	183,349	182,528
投資その他の資産		
投資有価証券	2,432,477	2,367,657
差入保証金	264,192	253,983
退職積立資産	1,147,835	1,157,159
保険積立資産	107,112	105,686
ゴルフ会員権	154,558	154,558
繰延税金資産	19,819	27,643
その他	117,371	127,778
貸倒引当金	△27,435	△27,435
投資その他の資産合計	4,215,932	4,167,032
固定資産合計	7,045,737	7,191,762
資産合計	11,330,521	11,568,385

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	664,672	635,507
短期借入金	※ 100,000	※ 160,000
1年内返済予定の長期借入金	33,329	54,996
リース債務	2,124	2,124
未払金	17,529	8,887
未払費用	152,706	165,735
未払給与	910,948	882,413
未払法人税等	150,206	173,479
未払消費税等	207,206	167,834
賞与引当金	233,664	239,450
その他	115,631	110,374
流動負債合計	2,588,019	2,600,803
固定負債		
長期借入金	291,674	447,510
長期末払金	37,650	33,885
リース債務	2,124	1,062
預り保証金	28,696	29,795
退職給付に係る負債	213,473	191,648
役員退職慰労引当金	269,259	275,665
繰延税金負債	16,264	—
固定負債合計	859,142	979,566
負債合計	3,447,161	3,580,370
純資産の部		
株主資本		
資本金	822,300	822,300
資本剰余金	878,137	878,137
利益剰余金	6,325,512	6,460,605
自己株式	△314,545	△314,545
株主資本合計	7,711,404	7,846,497
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	183,887	173,087
為替換算調整勘定	△11,932	△31,569
その他の包括利益累計額合計	171,955	141,518
純資産合計	7,883,359	7,988,015
負債純資産合計	11,330,521	11,568,385

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	9,861,527	11,073,932
売上原価	8,732,304	9,641,457
売上総利益	1,129,222	1,432,475
販売費及び一般管理費		
役員報酬	90,663	93,423
給料	434,600	458,260
賞与引当金繰入額	50,858	60,377
役員退職慰労引当金繰入額	10,307	10,262
退職給付費用	10,803	12,597
賃借料	78,991	82,622
減価償却費	38,786	45,664
保険料	17,678	21,880
のれん償却額	—	4,581
その他	351,845	377,590
販売費及び一般管理費合計	1,084,535	1,167,261
営業利益	44,686	265,213
営業外収益		
受取利息	14,457	8,668
受取配当金	30,933	22,743
受取手数料	7,453	7,719
受取保険金及び配当金	3,159	2,531
持分法による投資利益	4,135	3,006
その他	1,779	2,057
営業外収益合計	61,918	46,725
営業外費用		
支払利息	1,490	1,421
支払手数料	4,459	4,525
為替差損	—	3,895
障害者雇用納付金	4,150	3,750
営業外費用合計	10,100	13,592
経常利益	96,504	298,347
特別利益		
投資有価証券売却益	5,303	1,104
投資有価証券償還益	59,920	—
受取保険金	—	372
特別利益合計	65,223	1,476
特別損失		
固定資産除売却損	1,073	96
投資有価証券売却損	—	10
投資有価証券評価損	6,934	3,041
特別損失合計	8,008	3,148
税金等調整前四半期純利益	153,720	296,675
法人税、住民税及び事業税	66,070	128,329
法人税等調整額	656	△17,102
法人税等合計	66,727	111,226
四半期純利益	86,992	185,448
親会社株主に帰属する四半期純利益	86,992	185,448

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	86,992	185,448
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△95,415	△10,799
為替換算調整勘定	—	△19,636
その他の包括利益合計	△95,415	△30,436
四半期包括利益	△8,423	155,012
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△8,423	155,012

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	153,720	296,675
減価償却費	80,051	104,665
のれん償却額	—	4,581
持分法による投資損益(△は益)	△4,135	△3,006
貸倒引当金の増減額(△は減少)	38	174
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,274	5,827
為替差損益(△は益)	—	3,834
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△30,382	△21,212
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	10,087	6,406
売上債権の増減額(△は増加)	84,222	△312,175
仕入債務の増減額(△は減少)	△128,286	△28,023
支払利息	1,490	1,421
有形固定資産除売却損益(△は益)	1,073	96
投資有価証券売却益	△5,303	△1,104
投資有価証券売却損	—	10
投資有価証券評価損益(△は益)	6,934	3,041
投資有価証券償還損益(△は益)	△59,920	—
退職積立資産の増減額(△は増加)	△9,324	△9,324
保険積立資産の増減額(△は増加)	44,617	1,425
受取利息及び受取配当金	△45,390	△31,411
その他	△480,365	△53,192
小計	△382,145	△31,289
利息及び配当金の受取額	54,202	41,599
利息の支払額	△1,490	△1,421
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	34,454	△120,294
その他の営業外損益の受取額又は支払額(△は支払)	3,783	5,865
営業活動によるキャッシュ・フロー	△291,195	△105,540
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△28,869	—
有価証券の売却による収入	28,869	—
定期預金の払戻による収入	—	45,000
定期預金の預入による支出	△521	—
有形固定資産の取得による支出	△357,610	△289,378
有形固定資産の売却による収入	—	44
無形固定資産の取得による支出	△6,300	△25,226
投資有価証券の取得による支出	△2,882	△202,922
投資有価証券の売却による収入	64,351	118,943
投資有価証券の償還による収入	130,000	50,000
その他	△11,303	△12,488
投資活動によるキャッシュ・フロー	△184,267	△316,027

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	540,000	540,000
短期借入金の返済による支出	△480,000	△480,000
長期借入れによる収入	100,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△27,498	△22,498
セール・アンド・割賦バックによる収入	327,986	—
割賦債務の返済による支出	△281,751	△3,765
配当金の支払額	△50,151	△50,673
その他	△1,062	△1,062
財務活動によるキャッシュ・フロー	127,523	182,001
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△7,047
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△347,939	△246,613
現金及び現金同等物の期首残高	1,914,706	1,579,709
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,566,766	※ 1,333,095

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、3取引銀行の協調融資によるシンジケートローン契約を締結しております。当該契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
シンジケートローン極度額の総額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	40,000	120,000
差引未実行残高	960,000	880,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	1,647,287千円	1,363,542千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△80,521	△30,446
現金及び現金同等物	1,566,766	1,333,095

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	50,356	10.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月12日 取締役会	普通株式	50,356	10.0	平成27年9月30日	平成27年12月10日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	50,356	10.0	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月11日 取締役会	普通株式	50,356	10.0	平成28年9月30日	平成28年12月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	クリーン業務	設備管理業務	セキュリティ 業務	リニューアル 工事業務	不動産ソリュ ーション業務		
売上高							
外部顧客への 売上高	5,224,264	2,042,633	1,383,747	913,461	297,420	—	9,861,527
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	5,224,264	2,042,633	1,383,747	913,461	297,420	—	9,861,527
セグメント利益	632,768	21,432	86,680	41,358	6,157	△743,711	44,686

(注) 1. セグメント利益の調整額△743,711千円は、主に報告セグメントに配分していない販売費及び一般管理費等の全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	クリーン業務	設備管理業務	セキュリティ 業務	リニューアル 工事業務	不動産ソリュ ーション業務		
売上高							
外部顧客への 売上高	5,750,871	2,242,018	1,429,265	1,261,358	390,418	—	11,073,932
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	5,750,871	2,242,018	1,429,265	1,261,358	390,418	—	11,073,932
セグメント利益	751,000	77,203	96,571	101,262	12,902	△773,726	265,213

(注) 1. セグメント利益の調整額△773,726千円は、主に報告セグメントに配分していない販売費及び一般管理費等の全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

その他有価証券で時価のあるものの四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	17円28銭	36円83銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	86,992	185,448
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	86,992	185,448
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,035	5,035

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成28年11月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………50,356千円

(ロ) 1株当たりの金額……………10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成28年12月9日

(注) 平成28年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月10日

大成株式会社

取締役会 御中

監査法人コスモス

代表社員
業務執行社員 公認会計士 太田 修二 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 富田 昌樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大成株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大成株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成28年11月14日
【会社名】	大成株式会社
【英訳名】	TAISEI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加藤 憲司
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市中区栄三丁目31番12号
【縦覧に供する場所】	大成株式会社本社 (愛知県名古屋市中区栄三丁目31番12号) 大成株式会社東京 (東京都新宿区新宿一丁目8番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長加藤憲司は、当社の第58期第2四半期（自平成28年7月1日 至平成28年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。